

## 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	238,329	固定負債	106,822
有形固定資産	226,137	地方債等	71,393
事業用資産	81,946	長期未払金	-
土地	33,924	退職手当引当金	8,372
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	104,345	その他	27,056
建物減価償却累計額	△ 61,304	流動負債	9,183
工作物	4,740	1年内償還予定地方債等	7,040
工作物減価償却累計額	△ 3,474	未払金	1,085
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	703
航空機	-	預り金	212
航空機減価償却累計額	-	その他	140
その他	4	負債合計	116,005
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,709	固定資産等形成分	242,248
インフラ資産	136,698	余剰分(不足分)	△ 103,314
土地	27,744	他団体出資等分	180
建物	10,588		
建物減価償却累計額	△ 6,549		
工作物	179,607		
工作物減価償却累計額	△ 75,745		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,053		
物品	16,670		
物品減価償却累計額	△ 9,177		
無形固定資産	1,207		
ソフトウェア	427		
その他	780		
投資その他の資産	10,984		
投資及び出資金	334		
有価証券	201		
出資金	130		
その他	2		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,041		
長期貸付金	23		
基金	9,803		
減債基金	207		
その他	9,597		
その他	11		
徴収不能引当金	△ 228		
流動資産	16,789		
現金預金	11,477		
未収金	1,289		
短期貸付金	2		
基金	3,917		
財政調整基金	3,067		
減債基金	850		
棚卸資産	52		
その他	131		
徴収不能引当金	△ 79		
繰延資産	-		
資産合計	255,119	純資産合計	139,114
		負債及び純資産合計	255,119

## 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	87,988
業務費用	34,453
人件費	10,837
職員給与費	8,712
賞与等引当金繰入額	702
退職手当引当金繰入額	594
その他	828
物件費等	21,366
物件費	12,869
維持補修費	781
減価償却費	7,715
その他	0
その他の業務費用	2,250
支払利息	580
徴収不能引当金繰入額	179
その他	1,491
移転費用	53,536
補助金等	42,483
社会保障給付	10,979
その他	74
経常収益	6,928
使用料及び手数料	5,345
その他	1,583
純経常行政コスト	81,061
臨時損失	263
災害復旧事業費	1
資産除売却損	252
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	29
資産売却益	27
その他	1
純行政コスト	81,296

## 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	136,667	240,583	△ 104,094	178
純行政コスト (△)	△ 81,296		△ 81,296	-
財源	83,661		83,661	-
税金等	40,457		40,457	-
国県等補助金	43,204		43,204	-
本年度差額	2,365		2,365	-
固定資産の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	1			
無償所管換等	134			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	2			
その他	△ 55			
本年度純資産変動額	2,447	1,665	780	2
本年度末純資産残高	139,114	242,248	△ 103,314	180

省略

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
簡易水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
観光施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
地方卸売市場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
三本松地区宅地整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
会津若松地方広域市町村圏整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
磐梯町外一市二町一ヶ村組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.5%
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.89%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.44%
株式会社まちづくり会津	第三セクター等	全部連結	－
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	－
公益財団法人会津若松文化振興財団	第三セクター等	全部連結	－
一般財団法人会津若松観光ビューロー	第三セクター等	全部連結	－
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団	第三セクター等	比例連結	41%

※1 事業・会計によって比例連結割合が異なる

#### (2) 作成基準日

令和4年度を対象年度とし、令和5年3月31日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

#### (3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計、株式会社まちづくり会津、一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター、公益財団法人会津若松文化振興財団、一般財団法人会津若松観光ビューロー、及び公益財団法人会津地域教育・学術振興財団においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。  
なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。
- ② 無形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。  
なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金  
主として期末自己都合要支給額としています。
- ② 賞与等引当金  
主として、翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
- ③ 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計及び株式会社まちづくり会津については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和5年 3月31日現在

決算対象年度： 令和04年度  
 会計： 連結

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	142,074,035	9,365,695	4,715,523	146,724,206	64,778,609	2,171,752	81,945,598
土地	33,957,320	73,873	107,197	33,923,996	-	-	33,923,996
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	100,074,445	5,341,065	1,070,999	104,344,511	61,304,319	2,078,814	43,040,192
工作物	4,731,344	11,073	2,407	4,740,010	3,474,290	92,938	1,265,720
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,328	1,035	-	4,363	-	-	4,363
建設仮勘定	3,305,426	3,938,648	3,534,920	3,709,154	-	-	3,709,154
インフラ資産	216,360,379	3,944,044	1,312,389	218,992,035	82,293,992	4,636,382	136,698,042
土地	27,676,660	439,123	371,607	27,744,175	-	-	27,744,175
建物	10,588,290	-	-	10,588,290	6,548,993	239,894	4,039,297
工作物	177,469,051	2,197,527	60,074	179,606,504	75,744,999	4,396,488	103,861,505
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	626,378	1,307,395	880,708	1,053,065	-	-	1,053,065
物品	16,436,833	324,933	91,345	16,670,421	9,176,580	718,203	7,493,841
合計	374,871,247	13,634,672	6,119,257	382,386,662	156,249,181	7,526,337	226,137,481



## ②有形固定資産の行政目的別明細

令和5年 3月31日現在

決算対象年度： 令和04年度  
 会計： 連結

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,331,883	38,043,557	1,578,346	10,424,949	4,852,203	1,521,978	12,192,681	-	-	81,945,598
土地	7,674,005	15,166,398	906,262	1,021,309	3,404,346	232,475	5,519,202	-	-	33,923,996
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,415,732	21,884,004	654,301	8,934,322	1,294,185	1,262,036	3,595,612	-	-	43,040,192
工作物	73,127	988,273	17,783	12,385	149,309	19,551	5,292	-	-	1,265,720
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	4,363	-	-	-	-	4,363
建設仮勘定	169,020	4,883	-	456,933	-	7,916	3,070,402	-	-	3,709,154
インフラ資産	130,055,594	62,043	24,274	54	6,541,495	14,583	-	-	-	136,698,042
土地	27,543,428	35,854	24,274	54	138,179	2,386	-	-	-	27,744,175
建物	4,013,937	25,360	0	-	0	0	-	-	-	4,039,297
工作物	97,489,076	828	-	-	6,359,404	12,196	-	-	-	103,861,505
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,009,153	-	-	-	43,912	-	-	-	-	1,053,065
物品	6,914,984	204,171	5,269	12,756	111,751	223,993	20,917	-	-	7,493,841
合計	150,302,462	38,309,770	1,607,888	10,437,759	11,505,449	1,760,554	12,213,599	-	-	226,137,481